

平成28年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)



平成27年8月6日

上場会社名 五洋建設株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 1893 URL http://www.penta-ocean.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 北橋 俊次 TEL 03-3817-7619
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	107,822	34.8	4,119	—	3,965	—	2,534	—
27年3月期第1四半期	79,974	△ 4.9	△ 578	—	△ 527	—	△ 444	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,650 百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △ 254 百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8.86	—
27年3月期第1四半期	△ 1.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	352,307	78,613	22.3
27年3月期	366,169	77,068	21.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 78,540 百万円 27年3月期 77,033 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	4.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	214,000	16.9	4,300	34.2	3,800	10.4	2,300	14.5	8.04
通期	467,000	9.6	14,500	17.9	13,500	18.5	6,500	5.1	22.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	286,013,910 株	27年3月期	286,013,910 株
28年3月期1Q	109,395 株	27年3月期	109,146 株
28年3月期1Q	285,904,654 株	27年3月期1Q	285,905,511 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成27年5月13日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2.本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. (参考) 個別業績の概要	9
(1) 平成28年3月期第1四半期の個別業績	9
(2) 個別財務諸表	10
5. 補足情報	13
四半期個別受注・売上・繰越高の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産は一部に弱さがみられるものの、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、企業収益は総じて改善傾向にあり、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、個人消費にも持ち直しの兆しがみられ、景気は緩やかな回復を続けました。海外経済は、中国や新興国の経済成長の鈍化やギリシャ情勢を巡る不透明感等がみられるものの、米国等の先進国では回復が続いており、全体としては緩やかな回復を続けました。

建設業界におきましては、公共投資は前年度を下回り総じて弱い動きとなりましたが、民間設備投資は好調な企業収益を背景に増加基調が続きました。また住宅投資は、消費税増税の駆け込み需要の反動減からの持ち直しがみられました。

こうした中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は売上高 107,822 百万円（前年同四半期比 34.8%増）、営業利益 4,119 百万円（前年同四半期は 578 百万円の営業損失）、経常利益 3,965 百万円（前年同四半期は 527 百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益 2,534 百万円（前年同四半期は 444 百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第1四半期累計期間の個別建設受注実績および個別建設受注高予想に関する定性的情報等は、次のとおりです。当四半期までの個別建設受注高は、前年同四半期に複数の大型工事を受注した反動減により 35.4%減少し、781 億円となりました。通期の見通しにつきましては、平成 27 年 5 月 13 日に公表いたしました予想から変更はなく、国内土木 1,500 億円、国内建築 1,300 億円、海外 1,000 億円、合計 3,800 億円を予定しております。四半期個別受注高の状況の詳細につきましては、13 ページをご参照下さい。

セグメント別における業績は、以下のとおりです。

(国内土木事業)

売上高は 308 億円（前年同四半期比 30.4%増）となり、セグメント利益は 12 億円（同 511.7%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、前年同四半期に複数の大型陸上土木工事を受注した反動減などにより、官庁工事が 347 億円減少し、民間工事は 14 億円増加したため、全体で 333 億円減少し、397 億円となりました。

(国内建築事業)

売上高は 365 億円（前年同四半期比 23.9%増）となり、セグメント利益は 15 億円（前年同四半期は 1 億円のセグメント損失）となりました。

当社個別の受注高につきましては、官庁工事は前年同四半期並みでしたが、民間工事が 11 億円増加したため、全体で 12 億円増加し、261 億円となりました。

(海外建設事業)

売上高は 347 億円（前年同四半期比 42.2%増）となり、セグメント利益は 6 億円（前年同四半期は 5 億円のセグメント損失）となりました。

当社個別の受注高につきましては、107 億円減少し、121 億円となりました。

(国内開発事業)

売上高は 39 億円（前年同四半期比 424.4%増）となり、セグメント利益は 6 億円（前年同四半期は 1 億円のセグメント損失）となりました。

(その他事業)

売上高は 22 億円（前年同四半期比 6.5%減）となり、セグメント利益は 15 百万円（同 83.3%減）となりました。

セグメント情報の詳細につきましては、8 ページをご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当社グループの総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ138億円減少し、3,523億円となりました。負債については、コマーシャル・ペーパーの償還などにより、前連結会計年度末に比べ154億円減少し、2,736億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ168億円減少し、780億円となりました。純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ15億円増加し、786億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,469	66,897
受取手形・完成工事未収入金等	170,228	130,746
有価証券	42	32
未成工事支出金等	12,468	13,415
たな卸不動産	10,455	7,838
未収入金	26,693	26,253
その他	9,179	7,302
貸倒引当金	1,019	899
流動資産合計	266,517	251,588
固定資産		
有形固定資産		
土地	37,326	37,302
その他(純額)	39,338	39,921
有形固定資産合計	76,665	77,224
無形固定資産		
投資その他の資産	1,142	1,179
投資有価証券	16,662	16,867
退職給付に係る資産	1,261	1,858
その他	5,075	4,678
貸倒引当金	1,231	1,161
投資その他の資産合計	21,767	22,243
固定資産合計	99,575	100,647
繰延資産	76	72
資産合計	366,169	352,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	127,083	123,720
電子記録債務	9,807	10,255
短期借入金	38,286	43,387
コマーシャル・ペーパー	19,996	-
未払法人税等	2,533	887
未成工事受入金	21,524	21,982
引当金	5,268	3,861
その他	21,154	28,172
流動負債合計	245,653	232,267
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	16,614	14,664
再評価に係る繰延税金負債	5,382	5,369
引当金	139	147
退職給付に係る負債	117	142
その他	1,193	1,102
固定負債合計	43,447	41,426
負債合計	289,101	273,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	16,646	18,037
自己株式	25	25
株主資本合計	65,457	66,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,607	3,752
繰延ヘッジ損益	17	0
土地再評価差額金	6,676	6,690
為替換算調整勘定	18	60
退職給付に係る調整累計額	1,289	1,309
その他の包括利益累計額合計	11,575	11,692
非支配株主持分	35	72
純資産合計	77,068	78,613
負債純資産合計	366,169	352,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	77,286	101,811
開発事業等売上高	2,687	6,010
売上高合計	79,974	107,822
売上原価		
完成工事原価	74,219	94,985
開発事業等売上原価	2,655	5,091
売上原価合計	76,875	100,076
売上総利益		
完成工事総利益	3,066	6,825
開発事業等総利益	31	919
売上総利益合計	3,098	7,745
販売費及び一般管理費	3,676	3,625
営業利益又は営業損失()	578	4,119
営業外収益		
受取利息	17	23
受取配当金	102	109
貸倒引当金戻入額	202	196
その他	160	166
営業外収益合計	482	496
営業外費用		
支払利息	226	228
為替差損	167	392
その他	38	31
営業外費用合計	432	651
経常利益又は経常損失()	527	3,965
特別利益		
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	51	-
その他	15	0
特別利益合計	72	4
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	78	16
減損損失	48	-
その他	3	2
特別損失合計	130	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	585	3,944
法人税、住民税及び事業税	18	442
法人税等調整額	182	968
法人税等合計	164	1,410
四半期純利益又は四半期純損失()	421	2,533
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	23	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	444	2,534

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	421	2,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	145
繰延ヘッジ損益	0	17
土地再評価差額金	-	13
為替換算調整勘定	5	79
退職給付に係る調整額	292	20
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	166	116
四半期包括利益	254	2,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276	2,651
非支配株主に係る四半期包括利益	21	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	23,612	29,460	24,453	715	78,242	1,731	79,974	—	79,974
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	0	—	42	120	657	777	△ 777	—
計	23,689	29,461	24,453	758	78,362	2,389	80,751	△ 777	79,974
セグメント利益又は損失(△)	209	△ 158	△ 575	△ 115	△ 639	91	△ 548	△ 29	△ 578

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	30,782	36,499	34,761	3,933	105,976	1,845	107,822	—	107,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	0	—	44	144	387	532	△ 532	—
計	30,881	36,500	34,761	3,977	106,120	2,233	108,354	△ 532	107,822
セグメント利益	1,280	1,566	634	617	4,098	15	4,113	6	4,119

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成28年3月期第1四半期の個別業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	100,698	34.6	3,843	—	3,666	—	2,373	—
27年3月期第1四半期	74,825	△ 5.5	△ 648	—	△ 606	—	△ 386	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8.30	—
27年3月期第1四半期	△ 1.35	—

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	335,850	71,200	21.2
27年3月期	345,575	69,794	20.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 71,200 百万円 27年3月期 69,794 百万円

※参考として開示した個別業績の概要及び四半期財務諸表は「四半期財務諸表等規則」に基づいて作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

「参考」
 (2)個別財務諸表
 a. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (平成27年6月30日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金預金	28,184	58,430	30,246
受取手形	12,394	5,997	6,396
完成工事未収入金	150,580	119,478	31,101
開発事業等未収入金	34	32	1
有価証券	42	32	9
販売用不動産	6,569	3,360	3,208
未成工事支出金	9,213	10,079	865
開発事業等支出金	3,232	3,826	594
材料貯蔵品	908	953	45
短期貸付金	2,111	1,945	166
未収入金	28,101	27,771	330
その他	8,243	6,589	1,653
貸倒引当金	976	795	181
流動資産合計	248,642	237,704	10,937
固定資産			
有形固定資産			
土地	36,399	36,371	27
その他(純額)	17,824	18,314	489
有形固定資産合計	54,224	54,685	461
無形固定資産	1,091	1,127	35
投資その他の資産			
投資有価証券	17,921	18,205	284
長期貸付金	20,747	20,975	228
その他	4,103	4,305	202
貸倒引当金	1,155	1,155	-
投資その他の資産合計	41,617	42,332	715
固定資産合計	96,933	98,145	1,212
資産合計	345,575	335,850	9,724

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (平成27年6月30日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
支払手形	19,727	21,805	2,077
電子記録債務	9,251	9,703	451
工事未払金	101,054	95,481	5,573
短期借入金	36,501	45,384	8,882
コマーシャル・ペーパー	19,996	-	19,996
未成工事受入金	20,115	21,152	1,036
引当金	4,977	3,712	1,265
その他	21,366	26,503	5,136
流動負債合計	232,992	223,742	9,250
固定負債			
社債	20,000	20,000	-
長期借入金	16,414	14,582	1,832
再評価に係る繰延税金負債	5,382	5,369	13
退職給付引当金	583	609	26
その他	407	347	60
固定負債合計	42,787	40,907	1,880
負債合計	275,780	264,650	11,130
純資産の部			
株主資本			
資本金	30,449	30,449	-
資本剰余金	18,386	18,386	-
利益剰余金	10,717	11,947	1,230
自己株式	25	25	0
株主資本合計	59,528	60,758	1,230
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	3,606	3,751	145
繰延ヘッジ損益	17	0	17
土地再評価差額金	6,676	6,690	13
評価・換算差額等合計	10,265	10,441	175
純資産合計	69,794	71,200	1,405
負債純資産合計	345,575	335,850	9,724

「参考」

b. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増減金額
売上高			
完成工事高	74,067	96,720	22,653
開発事業等売上高	758	3,977	3,219
売上高合計	74,825	100,698	25,873
売上原価			
完成工事原価	71,321	90,252	18,930
開発事業等売上原価	838	3,321	2,482
売上原価合計	72,160	93,573	21,413
売上総利益			
完成工事総利益	2,745	6,468	3,722
開発事業等総利益又は開発事業等総 損失()	80	656	736
売上総利益合計	2,665	7,125	4,459
販売費及び一般管理費	3,313	3,281	32
営業利益又は営業損失()	648	3,843	4,492
営業外収益			
受取利息及び配当金	162	188	26
貸倒引当金戻入額	201	181	20
その他	108	130	21
営業外収益合計	472	499	27
営業外費用			
支払利息	226	229	3
為替差損	169	421	252
その他	34	25	9
営業外費用合計	431	676	245
経常利益又は経常損失()	606	3,666	4,273
特別利益			
固定資産売却益	5	3	1
投資有価証券売却益	51	-	51
その他	6	-	6
特別利益合計	63	3	60
特別損失			
固定資産売却損	0	6	6
固定資産除却損	78	11	66
減損損失	48	-	48
その他	3	2	1
特別損失合計	129	19	110
税引前四半期純利益又は税引前四半期 純損失()	673	3,650	4,324
法人税、住民税及び事業税	40	340	381
法人税等調整額	245	936	1,182
法人税等合計	286	1,277	1,563
四半期純利益又は四半期純損失()	386	2,373	2,760

(注) この四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

四半期財務諸表等規則に基づいて作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

5. 補足情報

四半期個別受注・売上・繰越高の状況

(1)受注高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (26. 4. 1～26. 6. 30)	当第1四半期 (27. 4. 1～27. 6. 30)	増減(△)金額	増減(△)率 %	
建	土	国内官庁	62,936	28,147	△ 34,789	△ 55.3	
		国内民間	10,157	11,627	1,470	14.5	
		国内計	73,094	39,775	△ 33,319	△ 45.6	
		海外	3,381	1,550	△ 1,831	△ 54.2	
設	木	計	76,476	41,325	△ 35,150	△ 46.0	
		建	国内官庁	240	330	90	37.8
			国内民間	24,640	25,840	1,199	4.9
			国内計	24,880	26,171	1,290	5.2
海外	19,563		10,604	△ 8,958	△ 45.8		
事	築	計	44,444	36,776	△ 7,668	△ 17.3	
		業	国内官庁	63,176	28,478	△ 34,698	△ 54.9
			国内民間	34,798	37,468	2,669	7.7
			国内計	97,975	65,946	△ 32,028	△ 32.7
海外	22,945		12,154	△ 10,790	△ 47.0		
業	計	計	120,920	78,101	△ 42,819	△ 35.4	
		開発事業等	716	191	△ 524	△ 73.2	
		合計	121,637	78,293	△ 43,343	△ 35.6	

(2)売上高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (26. 4. 1～26. 6. 30)	当第1四半期 (27. 4. 1～27. 6. 30)	増減(△)金額	増減(△)率 %	
建	土	国内官庁	14,963	20,338	5,375	35.9	
		国内民間	7,002	8,215	1,213	17.3	
		国内計	21,966	28,554	6,588	30.0	
		海外	15,165	17,912	2,746	18.1	
設	木	計	37,131	46,466	9,334	25.1	
		建	国内官庁	4,137	6,505	2,368	57.2
			国内民間	24,533	29,164	4,630	18.9
			国内計	28,670	35,669	6,999	24.4
海外	8,264		14,584	6,319	76.5		
事	築	計	36,935	50,254	13,318	36.1	
		業	国内官庁	19,100	26,843	7,743	40.5
			国内民間	31,535	37,379	5,844	18.5
			国内計	50,636	64,223	13,587	26.8
海外	23,430		32,497	9,066	38.7		
業	計	計	74,067	96,720	22,653	30.6	
		開発事業等	758	3,977	3,219	424.4	
		合計	74,825	100,698	25,873	34.6	

(3)次期繰越高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (26. 4. 1～26. 6. 30)	当第1四半期 (27. 4. 1～27. 6. 30)	増減(△)金額	増減(△)率 %	
建	土	国内官庁	135,009	142,651	7,641	5.7	
		国内民間	19,015	24,825	5,810	30.6	
		国内計	154,024	167,476	13,452	8.7	
		海外	137,145	292,326	155,181	113.2	
設	木	計	291,169	459,803	168,634	57.9	
		建	国内官庁	22,060	47,913	25,853	117.2
			国内民間	92,746	106,299	13,553	14.6
			国内計	114,806	154,213	39,406	34.3
海外	58,627		144,258	85,630	146.1		
事	築	計	173,434	298,471	125,037	72.1	
		業	国内官庁	157,069	190,564	33,494	21.3
			国内民間	111,761	131,125	19,364	17.3
			国内計	268,830	321,690	52,859	19.7
海外	195,772		436,585	240,812	123.0		
業	計	計	464,603	758,275	293,671	63.2	
		開発事業等	35	107	71	201.4	
		合計	464,639	758,383	293,743	63.2	

以上